

# 貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>12,267,584</b>	<b>流動負債</b>	<b>4,326,207</b>
現金及び預金	277,544	買掛金	304,650
売掛金	169,221	リース債務	44,341
リース投資資産	885,377	未払金	234,873
販売用土地建物	9,429,883	未払費用	378,492
未成工事支出金	21,132	未払法人税等	434,093
前払費用	90,237	前受金	1,657,591
関係会社預け金	1,267,663	預り金	575,479
未収消費税等	106,784	賞与引当金	644,006
その他	24,556	役員賞与引当金	46,900
貸倒引当金	4,817	その他	5,778
<b>固定資産</b>	<b>6,546,186</b>	<b>固定負債</b>	<b>6,592,776</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,799,047</b>	関係会社長期借入金	200,000
建物	1,361,654	リース債務	923,965
構築物	7,813	長期前受収益	3,943
工具、器具及び備品	25,930	預り敷金	3,531,061
土地	391,460	長期預り金	20,141
リース資産	12,188	長期未払金	42,195
<b>無形固定資産</b>	<b>23,273</b>	退職給付引当金	1,535,209
ソフトウェア	12,827	資産除去債務	130,883
電話加入権	8,322	その他	205,375
その他	2,123		
		<b>負債合計</b>	<b>10,918,983</b>
		<b>純資産の部</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>4,723,865</b>	<b>株主資本</b>	<b>8,085,559</b>
敷金	3,333,812	<b>資本金</b>	<b>729,500</b>
差入保証金	13,550	<b>資本剰余金</b>	<b>247,500</b>
長期前払費用	39,035	資本準備金	247,500
繰延税金資産	1,251,254	<b>利益剰余金</b>	<b>7,108,559</b>
その他	94,452	利益準備金	62,500
貸倒引当金	8,238	その他利益剰余金	7,046,059
		別途積立金	1,170,000
		繰越利益剰余金	5,876,059
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>190,771</b>
		土地再評価差額金	190,771
		<b>純資産合計</b>	<b>7,894,788</b>
<b>資産合計</b>	<b>18,813,771</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>18,813,771</b>

(注)金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:千円)

科目	金額	
売上高		42,860,670
売上原価		33,534,027
売上総利益		9,326,642
販売費及び一般管理費		7,195,124
営業利益		2,131,518
営業外収益		
受取利息及び配当金	171	
その他営業外収益	55,934	56,105
営業外費用		
支払利息	4,666	
その他営業外費用	48,520	53,187
経常利益		2,134,436
特別利益		
固定資産売却益	4,864	4,864
特別損失		
固定資産除売却損	3,438	
投資有価証券売却損	386	3,825
税引前当期純利益		2,135,475
法人税、住民税及び事業税	688,843	
法人税等調整額	33,193	655,650
当期純利益		1,479,825

(注)金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途 積立金	繰延利益 剰余金		
当期首残高	729,500	247,500	247,500	62,500	1,170,000	4,830,863	6,063,363	7,040,363
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	434,628	434,628	434,628
当期純利益	-	-	-	-	-	1,479,825	1,479,825	1,479,825
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,045,196	1,045,196	1,045,196
当期末残高	729,500	247,500	247,500	62,500	1,170,000	5,876,059	7,108,559	8,085,559

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	220	190,771	190,991	6,849,371
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	434,628
当期純利益	-	-	-	1,479,825
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	220	-	220	220
当期変動額合計	220	-	220	1,045,417
当期末残高	-	190,771	190,771	7,894,788

(注)金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 販売用土地建物及び未成工事支出金の評価基準及び評価方法は、個別法に基づく原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
- (2) 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっております。  
なお、事業用借地権に係る賃貸用有形固定資産については、借地契約期間に基づく定額法によっております。
- (3) 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (4) 所有権移転外ファイナンス・リース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (5) 貸倒引当金は、営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (6) 賞与引当金は、従業員の賞与の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。数理計算上の差異は発生年度に一括処理しております。
- (8) 役員賞与引当金は、役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (9) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
  - イ. 当事業年度末までの進捗分について、成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)
  - ロ. その他の工事  
工事完成基準
- (10) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については全額費用処理しております。

### 2. 表示方法の変更に関する注記

- (1) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更  
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

### 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,826,273 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権・債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	34,391 千円
長期金銭債権	24,185 千円
短期金銭債務	35,726 千円
長期金銭債務	1,513,484 千円

(3) 土地再評価法の適用

当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号最終改正 平成 13 年 3 月 31 日）に基づき、平成 14 年 3 月 31 日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

土地再評価法第 3 条 3 項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」第 2 条第 4 号に定める地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日

再評価前の帳簿価額 244,629 千円

再評価後の帳簿価額 53,857 千円

なお、当該事業用土地の当事業年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を 557 千円下回っております。

### 4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高（区分表示したものを除く）

営業取引高

売上高	733,625 千円
売上原価	157,480 千円
販売費及び一般管理費	122,798 千円

営業取引以外の取引による取引高

受取利息その他	3,710 千円
支払利息その他	3,786 千円
資産購入高	268,000 千円

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,294,000 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

### 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 書面決議	普通株式	434,628	利益剰余金	平成30年3月31日	平成30年6月27日

基準日が当事業年度に属する配当の内、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議 (予定)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	基準日	効力発生日
令和元年6月24日 書面決議	普通株式	443,958	利益剰余金	平成31年3月31日	令和元年6月24日

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

退職給付引当金	469,467 千円
固定資産償却超過額	381,653 千円
賞与引当金	196,937 千円
賞与引当金に係る法定福利費	27,991 千円
未払事業税	26,412 千円
その他	206,098 千円
繰延税金資産小計	<u>1,308,560 千円</u>
評価性引当額	<u>47,340 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>1,261,220 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>9,965 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,251,254 千円</u>

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社及び金融機関等からの借入により資金を調達しております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	277,544	277,544	-
(2) リース投資資産	885,377	885,377	-
(3) 関係会社預け金	1,267,663	1,267,663	-
(4) 敷金	3,333,812	3,330,583	3,229
資産計	5,764,398	5,761,169	3,229
(1) 預り金	575,479	575,479	-

( 2 ) 関係会社長期借入金	200,000	200,244	244
( 3 ) リース債務	968,307	968,307	-
( 4 ) 預り敷金	3,531,061	3,511,525	19,535
負債計	5,274,847	5,255,556	19,291

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

( 1 ) 現金及び預金、( 3 ) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

( 2 ) リース投資資産

リース投資資産の時価は、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって見積もっております。

( 4 ) 敷金

敷金の時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

負債

( 1 ) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております

( 2 ) 関係会社長期借入金

固定金利による長期借入金の時価は、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を支払までの期間に応じた利率により割り引いた現在価値によっております。

( 3 ) リース債務

リース債務の時価は、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって見積もっております。

( 4 ) 預り敷金

預り敷金の時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を返済までの期間に応じた利率により割り引いた現在価値によっております。

**8 . 賃貸等不動産に関する注記**

( 1 ) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸用のマンション、事務所、アパート、工場等を有しております。

( 2 ) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
1,656,120	2,793,658

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額であります。

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

### 親会社及び法人主要株主等

属性	氏名 又は 会社 等の 名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権 等の 所有 割合	関係内容		取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会 社	大和 ハウ ス工 業(株)	大阪 市 北区	161,699 百万	建設業	被所有 100%	-	不動産の 販売及び サービス の提供 (注1)(注2)	不動産の 販売、仲 紹介及び 賃貸	733,625	預り敷金	1,513,484
										売掛金	33,084
							建築工事 請負	固定資産 の購入	268,000	-	-
							資金預託	資金の 借入 (純増減)	-	関係会社 長期借入金	200,000
資金の 預入 (注3)	1,582,753	関係会社 預け金	1,267,663								

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

(注2) 市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しております。

(注3) 期中平均残高を記入しております。

## 10.1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 6,101円7銭

1株当たり当期純利益 1,143円60銭